

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	安全管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-001	
		予算所管課	総務局総合安全対策室			
		連絡先	(078)918-5069			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例		
	事業	安全管理事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市の施設を利用したり、イベントに参加される市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事故発生件数	市管理施設や市実施イベントにおける重大な事故の発生件数	毎年	件	0

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		06年度	07年度	08年度
①市施設の安全管理	日常点検に加え、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	一斉点検＝ 2,685施設	一斉点検＝ 2,773施設	一斉点検＝2,775 施設(見込み)
②イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、総合安全対策室が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数＝ 79件	イベント検証数＝80件 (見込み)	イベント検証数＝80件 (見込み)
③市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数217名	受講者数250名 (見込み)	受講者数250名 (見込み)
④新人職員の安全意識の向上	二つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため研修会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者＝52名 (R6年度新規採用職員対象)	出席者＝65名 (R7年度新規採用職員対象)	出席者＝70名 (R8年度新規採用職員対象)(見込み)
⑤危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等を市へ通報することで、事件・事故の未然防止など、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続
⑥管理職等職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	受講者数124名	実施せず	受講者数60名 (見込み)

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	合計
06決算	1,816	17,310	19,126	0	0	0	19,126	正規	0.70	非常勤	0.00
07当初予算	1,843	10,790	12,633	0	0	300	12,333	再任用	0.00	その他	0.80
08当初予算	1,846	10,790	12,636	0	0	300	12,336	任期付	0.80	合計	2.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	安全管理研修(指導料)	70	報償費	安全管理研修(指導料)	70
旅費	近接地旅費、災害対応等出張、危機管理研修参加費ほか	420	旅費	近接地旅費、災害対応等出張、危機管理研修参加費ほか	420
需用費	事務用品一式、AED消耗品、オイルマットほか	588	需用費	事務用品一式、AED消耗品、オイルマットほか	616
役務費	市民安全の日横断幕設置・撤去	39	役務費	市民安全の日横断幕設置・撤去	44
使用料及び賃借料	コピー使用料、研修会場使用料 SNS情報収集システム使用料	696	使用料及び賃借料	コピー使用料、研修会場使用料 SNS情報収集システム使用料	696
負担金補助及び交付金	危機管理研修参加負担金	30			
合計 (A)			合計 (B)		
1,843			1,846		

予算増減 (B)-(A)	3	主な理由	物価高騰による消耗品費、手数料の増
-----------------	---	------	-------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117100000-002		
		予算所管課	総務局総合安全対策室				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例			
	事業	安全管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市が行う事務事業の公正を害する行為や、職員に対する違法又は不当な要求行為、さらに職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為に適切に対処し、職員の公正な職務の遂行を確保することにより、公正かつ民主的な市政運営を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数	前年度比	件	減少

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		06年度	07年度	08年度
①管理職等に対する研修	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	12回	5回(R8.1.28現在)	5回
②各課窓口等における個別支援と現場協議	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場等の支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	85回	91回(R8.1.28現在)	100回
③相談事案等に対する指導・助言	不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する事前の指導・助言を実施する。	168回	111回(R8.1.28現在)	120回
④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等を公共工事や福祉行政の場から締め出すなどの暴力団排除活動を推進する。	57回	67回(R8.1.28現在)	60回
⑤全庁的な不当要求等対策	不当要求行為等が発生した場合に当該行為の認定を行い、毅然とした全庁的な対応を図る。	3回	2回(R8.1.28現在)	2回
⑥危機管理研修の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、研修及び訓練を実施し対策を強化する。	12回	5回(R8.1.28現在)	5回

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	20	10,800	10,820	0	0	0	10,820	正規	0.60	非常勤	0.00
07当初予算	70	8,060	8,130	0	0	0	8,130	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	2,193	8,060	10,253	0	0	0	10,253	任期付	1.00	合計	1.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員	40	報償費	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員	40
旅費	旅費	10	旅費	旅費	10
需用費	事務用品	20	需用費	事務用品	20
			役務費	通話録音システムひかり電話移行工事費、設定変更等費	350
			使用料及び賃借料	通話録音システムリース料、インターネット回線利用料	1,773
合計(A)			合計(B)		
70			2,193		

予算増減(B)-(A)	2,123	主な理由	北庁舎・あかし保健所等への事前告知機能付き通話録音システム導入による増
--------------------	-------	-------------	-------------------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 国民保護事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-003					
		予算所管課		総務局総合安全対策室						
		連絡先		(078)918-5069						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	一般管理費		根拠法令 ・要綱等 国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱						
	事業	国民保護事務事業								
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法						
個別計画		4-1 防災・生活安全対策の推進						直営	○	補助・助成
個別計画		国民保護計画		委託	指定管理					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人に対し、市が国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確な避難誘導や救援活動などを行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
事業内容	○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。 国民保護に関する法令及び計画並びに国・県の基本指針が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、明石市国民保護計画を改定する。 平成29年度は、5月31日に明石市国民保護協議会を開催し、6月に明石市国民保護計画の改定を行った。 平成30年度～令和2年度は、明石市国民保護協議会を開催せず。 令和3年度は、明石市国民保護協議会を書面により開催し、9月に明石市国民保護計画の改定を行った。 令和4～6年度は、明石市国民保護協議会を開催せず。 令和7年度は、8月21日に明石市国民保護協議会を開催し、9月に明石市国民保護計画の改定を行った。									
	SDGs(17の目標)									
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
						○				
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	0	5,360	5,360	0	0	0	5,360	0.30	0.00	0.00
07当初予算	216	3,710	3,926	0	0	0	3,926	0.00	0.00	0.20
08当初予算	216	3,710	3,926	0	0	0	3,926	0.20	0.20	0.70
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	報酬	国民保護協議会委員報酬	196		報酬	国民保護協議会委員報酬	196			
	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20		報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20			
	合計(A)				216	合計(B)			216	
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由							

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-004			
		予算所管課	総務局総合安全対策室					
		連絡先	(078)918-5069					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例				
	事業	地域防犯事務事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
市民、警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	前年比	件	減少

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		06年度	07年度	08年度
①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署、明石防犯協会、市教育委員会とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回
②広報媒体を使った防犯啓発	広報あかし(毎月1日号「あかし防犯情報」)、明石市HPやメール、SNS等を利用した防犯啓発を行う。また、防災行政無線を活用し、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。	広報:9回 放送:週1回	広報:10回 放送:週1回	広報:12回 放送:週1回
③地域に出向く防犯啓発	地域の要請により、子どもたちへの声かけやひたつくりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。また、明石警察署と合同で出前講座を実施する。	パトロール:917回、出前講座:9回	パトロール:900回(見込み)、出前講座:17回(見込み)	パトロール:900回(見込み)、出前講座:15回(見込み)
④明石防犯協会への活動支援	明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円
⑤市管理施設等への防犯カメラの設置	犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、駅前広場、公園等の市管理施設等に防犯カメラを設置する。また、緊急事案への即応力を強化するため防犯カメラのネットワーク化を進める。	新設:10台 ネットワーク化:20台	新設:17台 ネットワーク化:13台	新設:20台(見込み)
⑥自治会が設置する防犯カメラの補助	地域防犯の推進のため、自治会が設置・更新する防犯カメラへの補助金を交付する。	15台	28台	28台(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
06決算	43,078	17,600	60,678	25,752	6,200	0	28,726	正規	1.00	アルバイト	0.00
07当初予算	30,780	14,500	45,280	800	10,400	0	34,080	再任用	0.00	その他	1.00
08当初予算	24,576	14,500	39,076	1,120	16,400	0	21,556	任期付	1.00	合計	3.00

区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品、防犯カメラ修繕料	340	需用費	事務用品、防犯カメラ修繕料	340	
役務費	防犯カメラネットワーク通信料	1,025	役務費	防犯カメラネットワーク通信料	1,421	
委託料	ネットワーク対応防犯カメラの設置	23,000	委託料	ネットワーク対応防犯カメラの設置	16,400	
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助、防犯カメラ設置補助金	6,160	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助、防犯カメラ設置補助金	6,160	
合計(A)		30,780		合計(B)		24,576

予算増減(B)-(A)	-6,204	主な理由	防犯カメラ新規設置台数の減による委託料の減
--------------------	--------	-------------	-----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117100000-005		
		予算所管課	総務局総合安全対策室				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等			
	事業	水防・水難救助事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水害への警戒と防止に努め、被害の軽減を図ることで市民の水害に対する安全を向上させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150

事業内容	○ 水害への備えや体制を整え効果的な水防活動を行う。				
	<p>1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行う。 策定された水防計画は、水防隊連絡会で消防団へ周知し、連携を図っている。</p> <p>2 水防訓練等の実施 土のう作成、水防工法訓練の実施 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施 水防警戒箇所現地調査の実施 職員研修の実施</p> <p>3 水防活動の実施 大雨、洪水、高潮又は津波に際し、水防体制に基づく活動を行う。 令和6年度活動実績 ・4月16日【降雹による被害】 人的被害:63歳男性左前頭部負傷、物的被害:市の26施設に屋根やガラス等の破損被害 ・5月27日～28日【大雨(土砂災害)・洪水警報】 水防警戒体制 人的被害:なし、物的被害:金ヶ崎公園法面土砂が一部流出 令和7年度活動実績 ・7月17日【大雨(浸水害)警報】 水防警戒体制 人的被害:なし、物的被害:なし ・9月5日【大雨(浸水害)警報(台風第15号)】 水防警戒体制 人的被害:なし、物的被害なし ・9月10日～11日【大雨(浸水害)警報】 水防警戒体制 人的被害:なし、物的被害:なし</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	1,143	17,550	18,693	0	0	86	18,607	2.00	0.00	0.00
07当初予算	14,384	19,420	33,804	0	0	100	33,704	0.00	0.00	0.00
08当初予算	14,434	19,420	33,854	0	0	100	33,754	0.50	0.00	2.50

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	水防活動用資材(土のう用砂等)購入費等	580		需用費	水防活動用資材(土のう用砂等)購入費等	580
委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,100	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,100		
使用料及び賃借料	防災情報現場中継システム利用料等(下水道室対応分含)	564	使用料及び賃借料	防災情報現場中継システム利用料等	264		
備品購入費	水防資機材	100	備品購入費	水防資機材	100		
工事請負費	水防対応工事(下水道室対応分)	12,000	負担金補助及び交付金	水防対応工事(下水道室対応分)	12,300		
その他	水防隊報償金、研修旅費等	40	その他	水防隊報償金、研修旅費、訓練時仮設トイレ汲み取り手数料等	90		
合計(A)			14,384	合計(B)			14,434

予算増減(B)-(A)	50	主な理由	手数料の増
--------------------	----	-------------	-------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-006	
		予算所管課	総務局総合安全対策室			
		連絡先	(078)918-5069			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	災害対策費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか		
	事業	災害対策一般事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	地域防災計画		委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 災害時に備える取り組みを推進し、市民の生命及び財産への被害を防止又は軽減する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総合防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	200
出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数	毎年	回	60

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		06年度	07年度	08年度
①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。【明石市防災会議】防災関係機関、市職員等33名で構成。	1回	1回	1回
②防災訓練の実施	防災訓練や災害対策本部の立ち上げ訓練を実施し、防災関係機関の連携強化や災害対応力の向上を図る。	1回 (参加者200人)	1回 (参加者300人)	1回 (参加者300人)
③食糧の備蓄	備蓄食糧等について、保存期限到来に伴う更新を行い、市内倉庫や学校施設に備蓄されているものと入れ替えを行う。	備蓄数 約55,000食	備蓄数 約55,000食	備蓄数 約55,000食
④防災無線の維持管理	防災行政無線(同報系)の定期点検など維持管理を行う。	62か所	62か所	62か所
⑤各種啓発事業の実施	出前講座や地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。	57回(講座47、 訓練10)	44回(講座36、 訓練8)見込み	60回(講座50、 訓練10)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○		○				○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
06決算	28,520	19,980	48,500	0	0	0	48,500	正規	2.00	アルバイト	0.00
07当初予算	50,014	19,420	69,434	0	15,500	3,181	50,753	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	59,296	19,420	78,716	0	9,100	0	69,616	任期付	0.50	合計	2.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕等	11,281	需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕等	12,930
委託料	防災訓練会場設営、防災行政無線点検及び移設業務、備蓄倉庫設置、J-ALERT受信機更新等	20,364	委託料	ハザードマップ更新、防災行政無線点検、備蓄倉庫設置、J-ALERT受信アンテナ設置等	32,963
使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料等	3,894	使用料及び賃借料	ひょうご防災ネットシステム利用料等	3,794
備品購入費	可搬型蓄電池	2,000	備品購入費	衛星携帯電話	443
負担金補助及び交付金	兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会(第3世代化含)分担金	9,339	負担金補助及び交付金	兵庫県被災者支援システム市町負担金等	5,645
その他	報酬、報償費、旅費、役務費(通信料、手数料)	3,136	その他	報酬、報償費、旅費、役務費(通信料、手数料)	3,521
合計(A)			合計(B)		
		50,014			59,296

予算増減(B)-(A)	9,282	主な理由	委託料の増
-------------	-------	------	-------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117201000-002				
		予算所管課	総務局総務管理室総務課						
		連絡先	(078)918-5005						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等					
	事業	文書管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	文書管理システムにおける電子決裁率	文書管理・電子決裁システムにて処理される文書のうち、電子で起案・決裁・供覧が行われた文書の割合	令和8年度	%	93

事業内容	①文書事務 ・新規採用職員や新任係長を対象とした職員研修をはじめ、随時、職員に対して文書の処理・保存等の事務についての周知や指導を行う。 ・議案書等のペーパーレス化を図るため、理事者用のタブレット端末を本会議、委員会等で活用。【R1～】 ・文書管理・電子決裁システムの運用・管理により、公文書の電子化を推進し、適正な公文書管理と業務の効率化を図る。【構築R4～、運用R6～】				
	②文書の收受及び発送に係る郵便事務 ・区内特別郵便の利用、明石郵便局とのゆうメール料金の特約締結など減額制度の活用等により、郵便料金削減に取り組む。 また、定期的に発送郵便物のチェックを行い、郵便事務の適正化を図る。 発送郵便数 【R6】2,759,722通 【R7】2,718,000通（見込） 【R8】2,500,000通（見込） ・本庁舎と市民センターなど出先機関との通送を委託により実施（1日1回）				
	③全庁共通で利用する封筒の購入、溶解処理による文書の廃棄 ・共通封筒の購入 【R6】封筒220,000枚 【R7】封筒149,000枚 【R8】封筒149,000枚（見込） ・古紙回収量（月1～2回実施）【R6】132トン 【R7】120トン（見込） 【R8】120トン（見込）				
	④高速印刷機や紙折機の設置・管理、庁内コピー機の一括契約 ・業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を運用するとともに、庁内コピー機の一括賃貸借契約を実施。【H19～】 高速印刷機 白黒1台・カラー2台、紙折機2台 庁内コピー機 【R6】更新73台 【R7】更新なし 【R8】更新80台				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	164,097	25,850	189,947	0	0	465	189,482	正規	2.30	アルバイト	0.00
07当初予算	168,335	24,390	192,725	0	0	758	191,967	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	175,783	24,390	200,173	0	0	527	199,646	任期付	2.00	合計	4.30

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	8,902		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	8,902		
	役務費	郵便料など	130,000		役務費	郵便料など	140,000		
	委託料	通送業務委託、文書管理・電子決裁システム業務委託	21,212		委託料	通送業務委託、文書管理・電子決裁システム業務委託	19,217		
	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	8,221		使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	7,664		
	合計 (A)				168,335	合計 (B)			175,783

予算増減 (B)-(A)	7,448	主な理由	郵便料金の値上げに伴う郵便料の増
---------------------	-------	-------------	------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117201000-003		
		予算所管課	総務局総務管理室総務課				
		連絡先	(078)918-5041				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市自治基本条例、明石市市民参画条例等			
	事業	法制事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 適正な例規審査の実施及び行政不服審査会の運営を図り、本市の例規や行政処分に係る法的安定性を確保する。
 また、明石市市民参画条例の規定に基づく運用面の検証や市民参画の仕組みづくりの推進等を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
条例等新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件	

事業内容

- 法令審査事務
 - 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。
 ・令和6年度 新規制定、改正等本数(条例)86本、(規則)83本、(訓令)36本、(要綱)61本
 ・令和7年度 新規制定、改正等本数(条例)50本、(規則)97本、(訓令)62本、(要綱)67本
 ・令和8年度 【見込み】新規制定、改正等本数(条例)84本、(規則)83本、(訓令)40本、(要綱)70本
 - 議案書全般の作成及び審査を行う。
 - 市ホームページ上において最新の例規情報が閲覧できるよう、適切にデータ管理を行う。
 - 行政不服審査会の開催
 審査請求の諮問に対し行政不服審査会において処分の妥当性及び違法性に係る審査を行う。
 【委員構成】弁護士1名 学識経験者2名
 【諮問件数】令和6年度 2件 令和7年度 9件 令和8年度 5件(見込み)
 【開催回数】令和6年度 3回 令和7年度 6回 令和8年度 8回(見込み)
- 市民参画の推進事務
 明石市市民参画推進会議を設置し、市の施策についての市民参画手続の運用状況等の評価を行う。
 【開催回数】令和6年度:2回 令和7年度:2回 令和8年度:4回(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○						○						○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	9,339	37,260	46,599	0	0	0	46,599	正規	4.60	アルバイト	0.00
07当初予算	13,107	37,260	50,367	0	0	0	50,367	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	12,207	37,260	49,467	0	0	1	49,466	任期付	0.00	合計	4.60

令和7年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	行政不服審査会報酬 明石市市民参画推進会議報酬	659		報酬	行政不服審査会報酬 明石市市民参画推進会議報酬	598
報償費	訴訟代理に係る弁護士報酬など	3,833	報償費	訴訟代理に係る弁護士報酬など	3,000		
需用費	議案関係経費、六法等消耗品等	132	需用費	議案関係経費、六法等消耗品等	129		
委託料	例規類集経費	5,500	委託料	例規類集経費	5,500		
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS等	2,742	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS等	2,718		
その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	241	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	262		
合計(A)			13,107	合計(B)			12,207

予算増減(B)-(A)	-900	主な理由	令和6年度から開始した明石市自治基本条例市民検証会議による自治基本条例の検証が終了したため。
--------------------	------	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-001				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など					
	事業	電子計算処理システム管理運営事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	令和8年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにIaaS基盤を活用し、大量かつ定型的な業務及び、住民記録、税、介護保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理を行っている。				
	2. 令和4年度から令和13年度まで、外部委託により明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※委託費(令和4年度558,985千円、令和5年度 560,080千円、令和6年度～令和7年度 552,425千円、令和8年度 557,440千円、令和9年度 407,946千円、令和10年度 407,834千円、令和11年度 412,850千円、令和12年度407,834千円、令和13年度 407,946千円)				
	3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行っている。				
	4. 令和7年度末までに情報システムの標準化への対応ができなかった情報システムについて、引き続き標準化への対応を行う。 ※事業者のリソース逼迫による開発の遅延等により標準化対応が令和8年度以降となった。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	690,189	44,920	735,109	8,353	0	92,798	633,958	正規	5.20	アルバイト	0.00
07当初予算	1,552,067	45,320	1,597,387	8,899	0	746,648	841,840	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,610,044	45,320	1,655,364	0	0	691,308	964,056	任期付	1.00	合計	6.20

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	76		旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	76
需用費	電子計算組織運用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	2,671	需用費	電子計算組織運用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,049		
役務費	基幹システムネットワーク使用料、ガバメントクラウド利用料他	172,802	役務費	基幹システムネットワーク使用料、ガバメントクラウド利用料他	183,096		
委託料	システム運用業務、住基ネット維持管理委託、情報システム標準化構築委託他	1,339,114	委託料	システム運用業務、住基ネット維持管理委託、情報システム標準化構築委託他	1,394,191		
使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	21,461	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	22,541		
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	15,943	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	7,091		
合計 (A)			1,552,067	合計 (B)			1,610,044

予算増減 (B)-(A)	57,977	主な理由	情報システムの標準化に伴う、標準準拠システムの導入に係る委託料及びガバメントクラウド利用料の増
--------------	--------	------	---

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-002				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	地域情報化促進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国、県、事業者、情報化推進団体等との会議への出席やオンラインでの情報交換等を通じて、ソフトウェアやシステムの脆弱性の早期発見、対応等、情報セキュリティ対策の促進に努める。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	1,216	9,850	11,066	0	0	0	11,066	正規	1.30	アルバイト	0.00
07当初予算	1,226	11,560	12,786	0	0	0	12,786	再任用	0.10	その他	0.00
08当初予算	74	11,560	11,634	0	0	0	11,634	任期付	0.20	合計	1.60

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	10		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	24
	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの開発・運用負担金等	1,216		負担金補助及び交付金	兵庫県電子自治体推進協議会運営負担金	50
	合計(A)		1,226		合計(B)		74

予算増減 (B)-(A)	-1,152	主な理由	兵庫県電子申請共同運営システムサービスの利用停止による負担金の減
-----------------	--------	------	----------------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-003		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5009				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー			
	事業	情報化基盤整備事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/(24h×365日)	令和8年度	%	100
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	令和8年度	件	0

- 事業内容**
- 職員の事務効率化を図るために、職員用パソコンの導入・設定を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。
 - 職員用パソコンの更新 全台数:2,700台を順次更新【5年リース】
 - サーバやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新・移設、運用・管理等を行う。
 - ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバ運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、テレワーク用モバイル閉域回線、通信環境の整備
 - 大容量データ送受信サービスの活用
 - サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等の運用
 - 各施設の電話交換機の運用
 - LGWAN機器及びセキュリティクラウド機器の運用
 - 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。
 - メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用（負担金）
 - Web閲覧時の安全性を高めるために導入している仮想インターネット閲覧システムの運用・更新
 - ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの運用
 - 市内の各庁舎拠点との通信を安全に行うための通信制御機器（ファイアウォール）の運用・更新
 - 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。
 - 下水道管光ファイバケーブルの緊急保守
 - 下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバケーブルの整備、撤去、移設
 - 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。
 - 職員に注意喚起を促した情報セキュリティの啓発
 - 自己点検、内部監査の実施
 - 動画研修等外部研修の活用

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	206,127	39,680	245,807	0	0	4,226	241,581	正規	4.00	アルバイト	0.00
07当初予算	303,712	38,470	342,182	0	0	12,423	329,759	再任用	0.90	その他	0.00
08当初予算	286,745	38,470	325,215	0	0	9,741	315,474	任期付	0.80	合計	5.70

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	職員パソコン用ソフト、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	48,359		需用費	職員パソコン用ソフト、ウイルス対策ソフトのライセンス費用等	49,086
	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	39,159		役務費	インターネットなどの通信回線費用等	39,642
	委託料	地域イントラ設備に係る業務委託料	60,613		委託料	地域イントラ設備に係る業務委託料	14,092
	使用料及び賃借料	職員パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契2年)等使用料	146,660		使用料及び賃借料	職員パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契2年)等使用料	163,104
	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバ維持管理負担金、職員研修負担金等	8,790		負担金補助及び交付金	下水道光ファイバ維持管理負担金、職員研修負担金等	20,690
	その他	旅費及び備品購入費	131		その他	旅費及び備品購入費	131
	合計 (A)		303,712		合計 (B)		286,745

予算増減 (B)-(A)	-16,967	主な理由	職員端末におけるOSアップグレード作業委託終了に伴う減
---------------------	---------	-------------	-----------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-004	
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課			
		連絡先	(078)918-5073			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法		
	事業	統計調査一般事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	近畿都市統計協議会等の関係機関と相互の連絡協調を図り、市民等の利用者によりニーズのある統計情報を提供するとともに、統計の利用を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1. 近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席など、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。 ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県)の応募状況 令和6年度 6点(6名)(特選1) 令和7年度 6点(6名) 令和8年度 10点(10名)(見込み)				
	2. 「明石市統計書」を編集発行する。				
	3. 統計業務支援システムにより、調査員管理及び調査区管理事務など各種統計事務の効率化を図る。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	562	4,765	5,327	0	0	0	5,327	0.40	0.00	0.00
07当初予算	117	3,880	3,997	0	0	0	3,997	0.00	0.00	0.00
08当初予算	557	3,880	4,437	0	0	0	4,437	0.20	0.00	0.60

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市部統計協議会出席等旅費	15		旅費	市部統計協議会出席等旅費	8
	需用費	事務消耗品	15		需用費	事務消耗品	20
	使用料及び賃借料	コピー使用料	28		使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃借料(10月~3月)	513
	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59		負担金補助及び交付金	近畿都市統計協議会負担金	16
	合計(A)				117	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	440	主な理由	国勢調査事業終了にともない、統計業務支援システム賃借料を本事業で支出するため
-----------------	-----	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-005		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	事業	統計調査員確保対策事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
登録者達成率	年度末登録者数 / 登録基準数	各年度	%	100

事業内容

- 統計調査実施のため、登録調査員を確保する。
 - 登録者数
 - 令和6年度末 292名 (※令和6年度登録調査員の登録基準数 154名)
 - 令和7年度末 258名 (※令和7年度登録調査員の登録基準数 154名)
 - 令和8年度末 300名(見込み) (※令和8年度登録調査員の登録基準数 152名)
- 登録調査員に対する研修会を実施し、資質向上を図る。
 - 登録調査員研修会
 - 令和6年度 令和7年3月19日開催 研修内容:講座「スマホ操作の基本について」
出席者数:40名
 - 令和7年度 令和8年3月実施予定 研修内容:講座「調査員としての接遇について」(予定)
 - 令和8年度 令和9年3月実施予定
- 統計功労者に対して、表彰を行う。
 - 統計功労表彰受賞者
 - 令和6年度 叙勲1名 総務大臣表彰1名 県知事感謝状3名
市きんもくせい賞2名
 - 令和7年度 県知事表彰1名
市きんもくせい賞6名

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	93	4,610	4,703	49	0	0	4,654	0.40	0.00	0.00	0.00
07当初予算	139	3,880	4,019	52	0	0	3,967	0.00	0.00	0.00	0.00
08当初予算	139	3,880	4,019	49	0	0	3,970	0.20	0.00	0.00	0.60

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和7年度当初予算事業費明細
	需用費	事務消耗品	34		需用費	事務消耗品	34
	役務費	研修会案内等郵送料	59		役務費	研修会案内等郵送料	59
	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	16		使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	16
	合計(A)		139		合計(B)		139

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-006		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領			
	事業	人口移動状況報告事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	住民（住民票作成対象の外国人を含む）の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	50	3,520	3,570	50	0	0	3,520	正規	0.35	アルバイト	0.00
07当初予算	62	3,475	3,537	62	0	0	3,475	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	51	3,475	3,526	51	0	0	3,475	任期付	0.20	合計	0.55

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	調査事務用消耗品	52		需用費	調査事務用消耗品	41
	使用料及び賃借料	コピー使用料	10		使用料及び賃借料	コピー使用料	10
	合計(A)				62	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-11	主な理由	需用費(消耗品費)の減少による
-----------------	-----	------	-----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-007		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、学校基本調査規則			
	事業	学校基本調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務として、基幹統計調査である「学校基本調査」を実施する。 ※調査期日：毎年5月1日				
	令和6年度 調査対象学校数(調査票提出枚数) 102 令和7年度 調査対象学校数(調査票提出枚数) 102 令和8年度 調査対象学校数(調査票提出枚数) 102(見込み)				

SDGs(17の目標)																		
①	②	③	④	○	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	○	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	86	3,550	3,636	86	0	0	3,550	正規	0.35	アルバイト	0.00
07当初予算	65	3,475	3,540	85	0	0	3,455	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	70	3,475	3,545	90	0	0	3,455	任期付	0.20	合計	0.55

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	1		旅費	事務打合せ会出席等旅費	1
	需用費	調査事務用消耗品	42		需用費	調査事務用消耗品	47
	使用料及び賃借料	コピー使用料	22		使用料及び賃借料	コピー使用料	22
	合計(A)				65	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	5	主な理由	需用費(消耗品費)の増加による
-----------------	---	------	-----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-009		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行例、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則			
	事業	経済センサス事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象として、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の経済センサス-活動調査(5年周期調査)を遂行するための実査事務を行う。 調査期日: 令和8年6月1日 指導員数: 8人(予定) 調査員数: 103人(予定) 調査区数: 309調査区 調査区内事業所 10, 125事業所(内訳: 調査員調査対象6, 760・本社等一括調査3, 365)(当初名簿件数) ※前回調査概要(令和3年) 調査期日: 令和3年6月1日 指導員数: 9人 調査員数: 110人 調査区数: 304調査区 調査区内事業所 10, 609事業所(内訳: 調査員調査対象7, 024・本社等一括調査3, 585)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
06決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.35	0.00	0.00
07当初予算	644	3,475	4,119	724	0	0	3,395	再任用	0.00	0.00	0.00
08当初予算	12,351	3,475	15,826	13,961	0	0	1,865	任期付	0.20	0.55	0.55

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	調査協力謝金	11		報酬	指導員報酬・調査員報酬	9,679
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	9		委託料	調査員事務委託料	370
	需用費	調査事務用消耗品	600		需用費	調査事務用消耗品	690
	役務費	調査事務関係書類郵送料	12		役務費	調査事務関係書類郵送料	995
	使用料及び賃借料	コピー使用料	12		使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃借料(4月~9月)	596
					その他	事務打合せ会出席等旅費、調査協力謝金	21
	合計(A)				644	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	11,707	主な理由	本調査実施による事業費の増加
--------------------	--------	-------------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-010		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則			
	事業	経済センサス調査区設定事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」の調査区割り进行を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1. 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 ※調査区修正報告基準日：毎年6月1日 令和6年度 調査区数 309調査区 令和7年度 調査区数 309調査区 令和8年度 調査区数 309調査区(見込み)				
	2. 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正等について、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
06決算	5	6,790	6,795	16	0	0	6,779	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	10	1,940	1,950	20	0	0	1,930	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	20	1,940	1,960	30	0	0	1,930	任期付	0.10	合計	0.30

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	調査事務用消耗品	8		需用費	調査事務用消耗品	15
	役務費	調査区管理関係書類郵送料	2		役務費	調査区管理関係書類郵送料	5
	合計(A)				10	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	10	主な理由	需用費(消耗品費)及び役務費の増加による
-----------------	----	------	----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	自治体DX推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202500-001				
		予算所管課	総務局総務管理室デジタル推進課						
		連絡先	(078)918-5741						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	自治体DX推進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 新しい情報通信技術（ICT）を活用して、業務の効率化とともに、市民が各種の手続きを行う際の利便性の向上を図るなど、デジタル化の取り組みを進める。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
行政手続オンライン化	市民の利便性向上に資する手続について、オンライン化への対応を推進する。	令和8年度	手続	641

事業内容

1 デジタル技術を活用した市民サービスの向上
 (1)窓口改革の推進
 ・行政手続のオンライン化の推進(令和4年度～)
 ・オンライン施設予約システムの拡充(令和7年度～)
 ・申請書作成支援システム(書かない窓口)の拡充(令和7年度～)
 ・コンビニATMを活用した口座振替登録システムの導入(令和8年度～)
 ・生成AIを活用した市民からの問合せに対応するチャットボットの導入検証(令和8年度)

(2)情報発信のデジタル化
 ・公式LINEの活用(令和6年度～)
 ・携帯電話のSMS(ショートメッセージ)活用(令和7年度～)

(3)デジタルディバイド(情報格差)対策
 ・デジタル機器に不慣れな方向けのスマートフォン教室を実施(令和4年度～)
 ・障害者の方向けスマートフォン教室を実施(令和7年度)

2 デジタル技術を活用した業務の効率化
 ・ビジネスチャットや、タブレット端末、ノーコードツールなど業務効率化ツールの拡充(令和4年度～)
 ・生成AIの庁内活用(令和6年度～)
 ・デジタル人材育成の推進

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○						○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	56,247	39,800	96,047	605	0	0	95,442	4.00	7.00	0.00
07当初予算	100,013	45,200	145,213	15,658	0	0	129,555	0.00	0.00	2.00
08当初予算	48,652	45,200	93,852	4,603	0	0	89,249	2.00	0.00	8.00

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	会議、視察等旅費	30		旅費	会議、視察等旅費	70
	需用費	コピー用紙、公文書電子化作業用消耗品など	410		需用費	コピー用紙、キャッシュレス決済用消耗品など	532
	役務費	キャッシュレス決済用回線使用料、オンライン決済手数料など	3,202		役務費	キャッシュレス決済用回線使用料、オンライン決済手数料など	4,820
	委託料	公文書電子化委託、キャッシュレス決済構築委託など	52,400		委託料	施設予約システム委託、キャッシュレス決済委託、ATM口座登録委託など	8,975
	使用料及び賃借料	デジタルサービス使用料、タブレット端末リース料など	30,611		使用料及び賃借料	デジタルサービス使用料、タブレット端末リース料など	34,255
	備品購入費	申請書類作成支援システムの導入など	13,360				
	合計(A)		100,013		合計(B)		48,652

予算増減(B)-(A)	-51,361	主な理由	委託による公文書電子化業務が令和7年度で終了したため。
--------------------	---------	-------------	-----------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117301000-002		
		予算所管課	総務局職員室職員担当				
		連絡先	(078)918-5006				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務局職員室職員担当・給与担当			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5006			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	人事管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人事制度改革基本計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方公務員法を踏まえた各種人事制度を適宜見直し、地域主権に対応した職員体制の構築を図ることを基本として、総人件費の抑制に努めつつ、重要施策の推進や市民サービスの維持・向上が図れるよう、業務量を精査しながら、適正な職員数の確保、人員配置等に努めるとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ラスバイレス指数(国の給料を100とした場合の本市の給与水準)	国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。	令和8年度	-	100

事業内容

【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】
 主任ポストチャレンジ試験など、適宜見直しを行いながら、人財育成基本方針に掲げた人事施策の推進を図る。
 (主任ポストチャレンジ受験者数 R6:38人、R7:53人)

【②職員の定数及び配置に関すること】
 重要施策の推進と市民サービスの維持・向上のため、必要な人材の確保を図る一方で、総人件費の抑制及び簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、適正な人員配置等に取り組む。
 (総職員数(正規職員) R6年4月:1,951人、R7年4月:1,963人、R8年4月見込み:1,982人)

【③職員の試験及び選考に関すること】
 市民にとって有為な人材を確保するため、採用管理システム及びテストセンターの活用など、採用のデジタル化を進め、受験者の利便性の向上を図るとともに、さらなる業務改善に取り組む。
 (応募者 R6:2,364人、R7:2,453人)

【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】
 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行い、適宜見直しを図る。

【⑤職員の給与等に関すること】
 総人件費の抑制を図るため、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。
 (総人件費 R6決算額:240億円(内、定年退職者にかかる退職手当は9.9億円)、R7当初予算額:241億円(定年引上げにより、定年退職者の退職手当なし)、R8当初予算額:258億円(内、定年退職者にかかる退職手当は6.9億円)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○			○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	その他	
06決算	16,117	98,750	114,867	3,470	0	801	110,596	正規	12.50	再任用	0.00	0.00
07当初予算	43,814	110,850	154,664	0	0	3	154,661	再任用	0.00	その他	0.00	
08当初予算	21,299	110,850	132,149	0	0	3	132,146	任期付	3.00	合計	15.50	

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等	1,390	需用費	消耗品費等	2,250
役務費	採用試験広告料等	610	役務費	採用試験広告料等	910
委託料	採用試験問題採点、採用前健康診断、システム改修等	37,260	委託料	採用試験問題採点、採用前健康診断、システム改修等	13,385
使用料及び賃借料	会場使用料、採用管理システム使用料等	3,454	使用料及び賃借料	会場使用料、採用管理システム使用料等	3,154
旅費	旅費	1,100	旅費	旅費	1,600
合計(A)			合計(B)		
43,814			21,299		

予算増減(B)-(A)	-22,515	主な理由	委託料(システム改修費)の減
-------------	---------	------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117302000-001				
		予算所管課	総務局職員室給与・厚生担当						
		連絡先	(078)918-5007						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、明石市職員安全衛生規則					
	事業	職員安全衛生事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
私療養休暇の発生率	私療養休暇（精神疾患含む）の発生率が全国平均以下になっている状況を維持する。（長期休業（30日以上）発生件数／総職員数）	令和8年度	%	3.5%以下

- 事業内容**
- ① 安全衛生に関する事業
職場における安全と職員の健康を確保するため、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。
 - ② 職員の健康診断に関する事業
定期健康診断（法定健診）、アスベスト、腰痛・頸肩腕、VDT等を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を行う。
【定期健診対象数】 R6: 2,455名 R7: 2,425名 R8予定 約2,450名 ※人数は市長部局のみ
 - ③ 職員の健康管理に関する事業
法令等に基づき、長時間労働者（月80時間超の時間外勤務）に対する産業医の面接指導等を実施するほか、人間ドック費用等の一部負担や市立保育所の保育士等を対象にインフルエンザ予防接種を実施する。
【月80時間超勤務者数】 R6: 延34名 R7: 延35名（12月まで集計）
 - ④ メンタルヘルスに関する事業
職員の心の健康の保持増進を図るため、階層別のカウンセリング及びメンタルヘルス研修を実施するほか、ストレスチェックと合わせメンタルヘルス改善意識調査を実施する。また、メンタル相談費用の一部負担を実施する。
【ストレスチェック調査対象数】 R6: 3,670名 R7: 3,770名 R8予定: 約3,850名
 - ⑤ 市が雇用する障害のある職員の職場適応支援に関する事業
職場適応支援のための専門職（ジョブコーチ）を配置し、職員の相談体制を整備するとともに、就労支援機器の導入等の職場環境調整のサポートを行うことで、障害のある職員の採用後の定着を図る。
【就労支援機器の導入件数】 R6: 7件 R7: 4件（12月まで集計）

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	56,072	65,240	121,312	0	0	15,929	105,383	正規	6.00	非常勤	0.00
07当初予算	58,328	65,240	123,568	0	0	15,220	108,348	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	58,620	65,240	123,860	0	0	15,620	108,240	任期付	5.20	合計	11.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	産業医報酬	5,080	報酬	産業医報酬	5,080
報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	283	報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	267
委託料	定期健康診断・ストレスチェック・メンタル対策事業ほか	28,164	委託料	定期健康診断・ストレスチェック・メンタル対策事業ほか	28,634
備品購入費	就労支援機器購入費	770	備品購入費	就労支援機器購入費	500
負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	23,461	負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	23,469
その他	安全衛生図書・研修会場使用料・旅費・資格登録手数料ほか	570	その他	安全衛生図書・研修会場使用料・旅費・資格登録手数料ほか	670
合計 (A)			合計 (B)		
		58,328			58,620

予算増減 (B)-(A)	292	主な理由	委託料増(カウンセリング利用者増のため)
---------------------	-----	-------------	----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員厚生事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117302000-002		
		予算所管課	総務局職員室給与・厚生担当				
		連絡先	(078)918-5007				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法、明石市職員互助会条例			
	事業	職員厚生事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		

事業内容	① 共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。 ・扶養認定関連事務 ・短期給付（健康保険等） ・長期給付（厚生年金等） ・福祉事業（貸付、貯金、保健等）						
	② 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。						
	③ 健康促進・自己啓発事業 職員の健康増進、自己啓発の支援等を行い、公務能力の向上を図る。						
	④ 財産形成貯蓄制度事務						
	⑤ 被服貸与事務 職員の被服貸与に関する事務を行う。						

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	6,919	18,440	25,359	0	0	1,958	23,401	正規	2.00	アルバイト	0.00
07当初予算	7,130	18,760	25,890	0	0	2,010	23,880	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	7,130	18,760	25,890	0	0	2,010	23,880	任期付	0.80	合計	2.80

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	10		旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	10		
	需用費	事務用品、書籍等	100		需用費	事務用品、書籍等	100		
	委託料	健康促進・自己啓発事業委託料	7,000		委託料	健康促進・自己啓発事業委託料	7,000		
	使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	20		使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	20		
	合計 (A)				7,130	合計 (B)			7,130

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	キャリア形成支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117303000-001	
		予算所管課	総務局職員室人材開発担当			
		連絡先	(078)918-5818			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法		
	事業	キャリア形成支援事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新規採用者に対する組織的な成長支援やサポート体制の充実を図り、人事評価制度（人事・人材育成評価制度）により職員のやりがいとキャリア形成意識の醸成を促すことで、職員の自律的な成長と組織全体の生産性の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	採用後3年以内の離職率	過去3年間に新規で採用された正規職員の全体数における離職者の割合（目標値未滿を目指す）	令和8年度	%	10
事業内容	①人事・人材育成評価制度の実施				
	組織の目標と職員自身の目標の達成に向けて、職員が上司からの支援を受けながら、自身の能力やキャリアについて考えて自律的に成長することを目的に人事・人材育成評価制度を実施している。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・評価制度 平成29年度以降、全職員を対象に実施 ・評価者研修 受講者数 R6: 53名(対象: 令和6年度に係長級に昇格した職員38名、希望者15名) R7: 45名(対象: 令和7年度に係長級に昇格した職員) R8: 令和8年度に係長級に昇格する職員を対象に実施予定 				
	②新人サポーター研修の実施 (令和6年度までは、エルダー職員研修として実施)				
	新規採用職員のサポート役にあたるサポーター職員を対象に、よき相談相手となるべく新人サポーター研修を実施している。 また、令和8年度からは、先輩職員(OJT担当)として、計画的かつ効率的な指導育成方法を習得すべく、OJT研修を実施予定である。 R6: 動画視聴による自主学習研修(受講者42名)及び集合研修によるフォローアップ研修(受講者39名)を実施 R7: 集合研修による新人サポーター研修(受講者70名)を実施 R8: 集合研修による新人サポーター研修及びOJT研修を実施予定				
③新規採用職員等を対象とした個別面談の実施					
新規採用職員の育成上の課題等を早期発見・早期対処するため、職員室人材開発担当職員等と新規採用職員等との個別面談を行っている。 ・面談者数 R6: 52名(対象者 新規採用職員) R7: 148名(新規採用職員+サポーター職員) R8: 新規採用職員を対象に実施予定					
④タレントマネジメントシステムの導入					
これまで、個別に管理されていた人事情報をシステムに集約し、情報共有や仕事の効率化を図るとともに、情報を活用した職員個人のキャリア自律と組織パフォーマンスの向上を達成するため、令和8年度から、タレントマネジメントシステムを導入予定である。(対象者 全正規職員)					

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○								○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
06決算	433	4,760	5,193	0	0	0	5,193	0.90	0.00	0.00
07当初予算	681	7,850	8,531	0	0	0	8,531	0.00	0.00	0.00
08当初予算	12,936	7,850	20,786	0	0	0	20,786	0.20	0.00	1.10

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部有識者に対する謝礼	61		報償費	外部有識者に対する謝礼	61
	委託料	研修実施委託料(講師料等)	620		委託料	研修実施委託料(講師料等)及びタレントマネジメントシステム導入費用	12,875
	合計(A)				681	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	12,255	主な理由	タレントマネジメントシステム導入による委託料の増
-------------------------	--------	-------------	--------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	スキルアップ支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117303000-002	
		予算所管課	総務局職員室人材開発担当			
		連絡先	(078)918-5818			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法		
	事業	スキルアップ支援事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 令和8年3月に改定する人材育成基本方針に基づき構築した研修体系により、新規採用者や各階層の新任者の能力を段階的に養成する3年育成プランや知識と専門性の強化を図るテーマ別の研修を実施し、職員個々のさらなるスキルアップと組織力の強化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受講者の研修による実践的な知識・技能の習熟度	研修受講者へのアンケート結果より、研修による実践的な知識・技能の習熟度を算出する。	令和8年度	%	90

①職員研修の実施
 階層別研修(新規採用職員・新任係長・新任課長を対象とした3年育成プランに沿った研修実施、入庁5、7年目職員研修、新任主任研修など)や課題に応じた能力開発研修(法務能力向上など)を、集合研修や動画等による研修教材を活用した自主学习研修の形式で実施している。
 受講者数 R6:31研修 延べ1,394名
 R7:42研修 延べ1,710名(見込)
 R8:集合研修を中心に実施予定

②他機関への派遣研修
 ・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用している。
 [派遣機関]、市町村・国際文化アカデミー、国土交通大学校、NOMA行政管理講座、播磨自治研修協議会、兵庫県自治研修所など
 受講者数 R6:78研修 延べ127名
 R7:85研修 延べ150名(見込)
 R8:同程度で実施予定

・高度な政策立案、業務遂行能力の向上を図るため、国等への職員派遣を継続する。
 R6から2年間:国土交通省1名、環境省1名、地方税共同機構1名
 R8から2年間:国土交通省1名、環境省1名、厚生労働省1名

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○								○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
06決算	13,162	17,020	30,182	0	0	70	30,112	正規	1.30	非常勤	0.00
07当初予算	17,795	12,210	30,005	0	0	306	29,699	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	24,151	12,210	36,361	0	0	2,216	34,145	任期付	0.60	合計	1.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	外部研修講師謝礼	100	報償費	外部研修講師謝礼	90
旅費	研修生通所旅費、国等への職員派遣	7,200	旅費	研修生通所旅費、国等への職員派遣	6,050
役務費	点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	250	委託料	研修実施委託料(講師料等)	6,920
委託料	研修実施委託料(講師料等)	5,440	使用料及び賃借料	国派遣職員の派遣先住居に係る賃料等	5,823
負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,285	負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,569
その他	研修教材、研修用品、コピー使用料等	1,520	その他	手話検定受検料、研修教材、研修用品等	1,699
合計(A)			合計(B)		
		17,795			24,151

予算増減(B)-(A)	6,356	主な理由	・国派遣職員の派遣先住居に係る使用料及び賃借料の増 ・研修実施委託料の増
--------------------	-------	-------------	---

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117303000-003	
		予算所管課	総務局職員室人材開発担当			
		連絡先	(078)918-5818			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法		
	事業	意識改革促進事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	2030年のまちの姿を「いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで」と定めてまちづくりを進めている本市において、市民目線の市政運営を推進していくために、職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	意識改革への取り組み 延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数	令和8年度	人	300
事業内容	①職員改革セミナーの実施 市民目線で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施している。 R6:「対話と合意形成」【係長級】(参加者 286名) R7:「対話と合意形成」【全管理職】(参加者 321名) R8:時代の流れに即したテーマのセミナーを実施予定				
	②資格・免許取得支援の実施 職員の自発的な学習を推進し、職務能力の向上を図るため、業務で活用できる資格等の取得を目指す職員に対して、検定料等の助成を実施する。 R6:11件(助成数) R7:11件(助成予定数) R8:実施予定				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○								○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	475	4,760	5,235	0	0	0	5,235	0.80	0.00	0.00
07当初予算	1,236	7,040	8,276	0	0	0	8,276	0.00	0.00	0.00
08当初予算	1,172	7,040	8,212	0	0	0	8,212	0.20	0.00	1.00

令和7年度当初予算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師、外部有識者謝礼	500		報償費	外部研修講師、外部有識者謝礼	480
	旅費	外部研修講師、外部有識者旅費	120		旅費	外部研修講師、外部有識者旅費	92
	使用料及び賃借料	研修会場借上料等	112		使用料及び賃借料	研修会場借上料等	100
	負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成	500		負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成	500
	その他	需用費	4				
	合計(A)				1,236	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-64	主な理由	人財育成基本方針改定完了による減
-----------------	-----	------	------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-001				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般管理事務に関する（議案書作成等）事務を円滑に、効率よく執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	

事業内容	①課室コピー機（財務室）の使用料支払い。 ②図書、事務用品等の購入。 ③その他、一般管理事務に関すること。
-------------	---

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	1,005	20,302	21,307	0	0	0	21,307	正規	2.42	アルバイト	0.00
07当初予算	3,700	20,402	24,102	0	0	0	24,102	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	3,700	20,402	24,102	0	0	0	24,102	任期付	0.25	合計	2.67

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	一般管理事務に係る報償費	500		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		旅費	一般管理事務に係る旅費	300
	需用費	一般管理事務に係る消耗品費等	500		需用費	一般管理事務に係る消耗品費等	500
	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,000		使用料及び賃借料	コピー使用料	900
	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	300
	その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、補償補填及び賠償金等	1,200		その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、補償補填及び賠償金等	1,200
	合計(A)				3,700	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-002				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5086						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	財政健全化推進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	みんなの財政白書あかし 第2期 公共施設配置適正化計画			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

1 財政健全化の推進

① 令和6年度は、公共施設の所在地や建物ごとの建築年や延床面積、運営情報、利用状況などを記載した施設カルテを令和7年3月(平成28年度策定分)に更新した。今後は毎年度、更新を行う。

② 令和7年度は、公共施設配置適正化基本計画等の第1期が終了することから、明石市財政及び公共施設のあり方検討会をはじめ、市民アンケートやワークショップ、市議会の意見等を踏まえ、中長期的な視点で基本方針や数値目標、取組手法、重点施設と位置付けた18施設の取組方針を設定する「第2期 公共施設配置適正化計画」を令和8年3月に策定見込み。また、電力調達の効率化を図るため、市に代わり専門事業者が小売電気事業者と価格交渉および企業調査を実施し、本市に最適な価格プランを提案するESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式を高圧電力95施設に導入し、再生可能エネルギーの活用による環境配慮とともに約3,600万円のコスト削減効果を見込む。さらに、企業名など公共施設に愛称を付与するネーミングライツについて、2施設、1歩道橋で導入し、歳入確保に取り組む。

※令和7年度決定施設

- ・明石中央体育会館「にしんタコちゃんアリーナ」年額 1,500千円 期間 2026年4月～ 3年(予定)
- ・明石海浜公園「キズナックスマリナーパーク」年額 660千円 期間 2026年4月～ 10年(予定)
- ・明石錦江歩道橋「うおんな歩道橋」年額 198千円 期間 2026年2月～ 3年

③ 令和8年度は、「第2期 明石市公共施設配置適正化計画」に基づき、18重点施設を中心に公共施設マネジメントの取組を推進する。また、高圧電力にかかるESP方式を継続し、環境配慮とともに約8,000万円のコスト削減効果を見込む。さらに、新たな歳入確保に向け、市民会館等の5施設でネーミングライツの新規募集を行うとともに、公共施設のさらなる有効活用等による検討を進める。

※令和8年度募集予定施設

- ・対象施設:市民会館、西部市民会館、生涯学習センター(9階ホール)、明石駅前立体駐車場、勤労福祉会館
- ・契約年数:3年以上(立体駐車場は2029年度末まで)・最低価格:1,000千円(市民会館は2,000千円)
- ・募集時期:2026年4～6月(予定)

2 事務事業の総点検の実施

市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。

3 指定管理者制度に関する指導・助言

市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハバ	再任用	その他
06決算	126	18,520	18,646	0	0	0	18,646	正規	2.20	2/3ハバ	0.00
07当初予算	13,840	18,620	32,460	0	0	0	32,460	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	12,976	18,620	31,596	0	0	132	31,464	任期付	0.25	合計	2.45

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	明石市財政及び公共施設のあり方に関する検討会 委員報償費	1,000		報償費	公共施設配置適正化等にかかる研修、指導、助言への報償費	100
旅費	視察等旅費	206	旅費	視察等旅費	110		
需用費	事務用品	64	需用費	事務用品	64		
委託料	高圧電力ESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式 委託料	12,540	委託料	高圧電力ESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式 委託料	12,672		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	30	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	30		
合計(A)			13,840	合計(B)			12,976

予算増減(B)-(A)	-864	主な理由	「明石市財政及び公共施設のあり方検討会」の終了に伴う減
-------------	------	------	-----------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-003				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則					
	事業	財政事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	みんなの財政白書あかし 第2期 公共施設配置適正化計画			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①予算編成等、財政運営に関する事務。

②新地方公会計に関する事務。
 H27年度 固定資産台帳作成準備
 H28年度 標準システム導入、平成27年度決算財務諸表の試作
 H29年度～ 決算財務諸表作成・公表

③財政白書に関する事務。
 ・学識経験者や公募市民、市職員で構成される「財政及び公共施設のあり方に関する検討会」における検討などを踏まえて、「みんなの財政白書あかし」を令和7年3月に策定した。
 ・社会情勢や国・県の動向を踏まえ、必要に応じて内容を見直し、毎年度更新する。

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
							○			○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	34,353	34,882	69,235	0	0	2,000	67,235	正規	4.22	アルバイト	0.00
07当初予算	309	34,982	35,291	0	0	0	35,291	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,431	34,982	36,413	0	0	0	36,413	任期付	0.00	合計	4.22

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県説明会及び研修等旅費	60		旅費	県説明会及び研修等旅費	60
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187
	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	42		委託料	起債管理システム更新業務委託	1,122
	その他	会議室借り上げ料ほか	20		負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	42
					その他	会議室借り上げ料ほか	20
	合計 (A)		309		合計 (B)		1,431

予算増減 (B)-(A)	1,122	主な理由	起債管理システムについてシステムのサービス提供が終了しており、今後保守を受けることができないため、新たな管理システムを導入する
-----------------	-------	------	---

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 市有施設包括管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-004													
		予算所管課	総務局財務室財務担当															
		連絡先	(078)918-5089															
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	総務費		連絡先														
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度											
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等	地方自治法													
	事業	市有施設包括管理事業																
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他										
個別計画	みんなの財政白書あかし 第2期 公共施設配置適正化計画			委託	○	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	<p>これまで施設ごと、業務ごとに発注していた施設の設備点検や清掃、修繕等の業務について、複数施設分を一括して発注し、受託者となるビル管理の専門事業者及び本市の技術職員が連携して安全性、健全性をチェックする体制をとることにより、施設の安全・安心を高めるとともに、事務の効率化を図る。</p>																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	本事業の委託料の額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率性が高まることから、本事業の委託料の額を指標とする。			令和8年度	千円	860,000											
市内業者受注率	包括対象施設での地元事業者受注金額が減ることがないように、市内受注率(金額ベース)を指標とする。 ※修繕業務のみ			令和8年度	%	70												
事業内容	<p>1 市有施設包括管理業務委託</p> <p>(1)対象施設 令和8年度:本庁舎、北庁舎、あかし保健所、小・中学校、養護学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中コミュニティセンター、市民センター、消防本部、消防分署、駅自由通路等172施設</p> <p>(2)対象業務 ①保守点検業務 ・自家用電気工作物、消防用設備、空調設備、建築設備・特定建築物、清掃業務、機械警備業務等 ②本庁舎、北庁舎、あかし保健所維持管理業務 ③修繕業務</p> <p>(3)委託期間 第1期 平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)まで(5年間) 第2期 令和5年度(2023年度)から令和9年度(2027年度)まで(5年間)</p> <p>2 施設の安全・安心の向上及び事務の効率化 技術職員と専門事業者の連携で施設の安全・安心を向上させるとともに、契約を一本化し、入札・支払い等の事務手続きの効率化等を行い、人件費を含めたコスト削減を図る。</p> <p>3 施設保全ガイドライン(中長期改修計画)の改訂 公共施設の工事・修繕履歴や劣化状況、部位ごとの更新時期等を一元的に管理し、改修費用の縮減・平準化を図る。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
								○	○									
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00						
06決算		782,832	26,620	809,452	0	61,400	0	748,052	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		855,035	26,720	881,755	0	58,900	0	822,855	任期付	0.25	合計	3.45						
08当初予算		893,561	26,720	920,281	0	73,100	0	847,181										
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	旅費	視察等旅費		25		旅費	視察等旅費		25									
	需用費	施設・設備の修繕等		33,400		需用費	施設・設備の修繕等		33,400									
	委託料	市有施設包括管理業務委託及び精算経費		821,610		委託料	市有施設包括管理業務委託及び精算経費		860,136									
	合計(A)					855,035	合計(B)				893,561							
予算増減(B)-(A)		38,526	主な理由	対象業務の追加、各種業務にかかる経費の増														

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政基金積立金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-005		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例			
	事業	財政基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100	
事業内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(R6決算) 財政基金 10,027,141千円 減債基金 1,502,915千円 特別会計等財政健全化基金 455,991千円 3基金合計 11,986,047千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	375,549	486	376,035	0	0	7,549	368,486	0.06	0.00	0.00
07当初予算	20,000	486	20,486	0	0	20,000	486	0.00	0.00	0.00
08当初予算	50,000	486	50,486	0	0	50,000	486	0.00	0.00	0.06

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	20,000		積立金	運用利息	50,000
	合計(A)				20,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	30,000	主な理由	運用利息の増。
-----------------	--------	------	---------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	減債基金積立金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-006		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例			
	事業	減債基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100	
事業内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(R6決算) 財政基金 10,027,141千円 減債基金 1,502,915千円 特別会計等財政健全化基金 455,991千円 3基金合計 11,986,047千円				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	1,383	486	1,869	0	0	1,383	486	正規	0.06	アルバイト	0.00
07当初予算	3,000	486	3,486	0	0	3,000	486	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	7,500	486	7,986	0	0	7,500	486	任期付	0.00	合計	0.06

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	積立金	運用利息	3,000		積立金	運用利息	7,500	
	合計 (A)				3,000	合計 (B)		

予算増減 (B)-(A)	4,500	主な理由	運用利息の増
-----------------	-------	------	--------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-007		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例			
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100	
事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(R6決算) 財政基金 10,027,141千円 減債基金 1,502,915千円 特別会計等財政健全化基金 455,991千円 3基金合計 11,986,047千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
06決算	419	486	905	0	0	419	486	正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	1,000	486	1,486	0	0	1,000	486	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	2,200	486	2,686	0	0	2,200	486	任期付	0.00	合計	0.06

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	積立金	運用利息	1,000		積立金	運用利息	2,200	
	合計(A)				1,000	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	1,200	主な理由	運用利息の増
-----------------	-------	------	--------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-008		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	諸費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	国県補助金精算等償還金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	

事業内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。				
	◎国県補助金精算等償還金執行実績				
	R4	1,390,343千円			
	R5	782,568千円			
	R6	693,426千円			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	693,426	486	693,912	0	0	0	693,912	0.06	0.00	0.00
07当初予算	50,000	486	50,486	0	0	0	50,486	0.00	0.00	0.00
08当初予算	50,000	486	50,486	0	0	0	50,486	0.00	0.00	0.06

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費	50,000		償還金利息及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費	50,000
	合計(A)				50,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-009	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知		
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。

- ・保険基盤安定制度に係る経費
- ・未就学児均等割保険料の軽減に係る経費
- ・産前産後保険料の軽減に係る経費
- ・国民健康保険の事務の執行に係る経費
- ・国保財政安定化支援に係る経費
- ・各種福祉医療制度の波及分経費
- ・保険料減免に係る経費
- ・保健事業に係る経費

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
06決算	2,856,752	486	2,857,238	1,186,206	0	0	1,671,032	正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	2,865,791	486	2,866,277	1,158,789	0	0	1,707,488	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	3,028,540	486	3,029,026	1,280,154	0	0	1,748,872	任期付	0.00	合計	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	繰出金
合計 (A)			合計 (B)				
2,865,791			3,028,540				

予算増減 (B)-(A)	162,749	主な理由	保険基盤安定等に係る繰出金の増。
-----------------	---------	------	------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-010	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地方財政法		
	事業	介護保険事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業特別会計に、介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。
 ・保険給付に要する経費に係る市負担分
 ・介護予防・日常生活サービス事業に要する経費に係る市負担分
 ・職員給与費及び介護認定事務を含む運営事務経費
 ・包括的支援・任意事業に要する経費に係る市負担分
 ・低所得者保険料軽減に係る経費

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	4,018,353	486	4,018,839	239,464	0	0	3,779,375	0.06	0.00	0.00
07当初予算	4,262,606	486	4,263,092	238,194	0	0	4,024,898	0.00	0.00	0.00
08当初予算	4,401,834	486	4,402,320	238,357	0	0	4,163,963	0.00	0.00	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	繰出金
合計(A)			合計(B)				
		4,262,606			4,401,834		

予算増減 (B)-(A)	139,228	主な理由	介護給付費等に係る繰出金の増。
-----------------	---------	------	-----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 繰出金			新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-011			
				予算所管課	総務局財務室財務担当					
				連絡先	(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課					
	款	民生費			連絡先					
	項	社会福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	社会福祉総務費			根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金								
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画					委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計に、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、母子父子寡婦福祉資金貸付財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容
 ①母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰り出す。
 ・貸付元金に係る経費
 ・母子父子寡婦福祉資金貸付の事務の執行に係る経費

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	1,081	486	1,567	0	0	0	1,567	0.05	0.00	0.00
07当初予算	7,424	405	7,829	0	0	0	7,829	0.00	0.00	0.00
08当初予算	1,321	405	1,726	0	0	0	1,726	0.00	0.00	0.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	繰出金
合計(A)			合計(B)				
		7,424			1,321		

予算増減 (B)-(A)	-6,103	主な理由	事務費等に要する繰出金の減。
-----------------	--------	------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-012	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法		
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	財政基金現在高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額100億円を確保する。	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100	
事業内容	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	956,104	486	956,590	692,038	0	0	264,552	0.06	0.00	0.00
07当初予算	1,010,631	486	1,011,117	720,757	0	0	290,360	0.00	0.00	0.00
08当初予算	1,148,312	486	1,148,798	813,778	0	0	335,020	0.00	0.00	0.06

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	1,010,631		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	1,148,312	
	合計(A)				1,010,631	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	137,681	主な理由	事務費等に要する繰出金の増。
-------------------------	---------	-------------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-013				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	衛生費		連絡先					
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 32 年度			
	目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
	事業	葬祭事業特別会計繰出金							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	312,908	486	313,394	0	0	0	313,394	0.06	0.00	0.00
07当初予算	298,360	486	298,846	0	0	0	298,846	0.00	0.00	0.00
08当初予算	318,641	486	319,127	0	0	0	319,127	0.00	0.00	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	繰出金
合計 (A)			合計 (B)				
		298,360			318,641		

予算増減 (B)-(A)	20,281	主な理由	火葬場設備修繕に係る繰出金の増。
-------------------------	--------	-------------	------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-014	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	商工費	連絡先			
	項	商工費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	商工業振興費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知		
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。
 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費(当該年度における営業費用の30%)の一部
 ・卸売市場のあり方検討業務に要する経費
 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金(ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る)の2分の1

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	32,727	486	33,213	0	0	0	33,213	0.06	0.00	0.00
07当初予算	30,829	486	31,315	0	0	0	31,315	0.00	0.00	0.00
08当初予算	39,864	486	40,350	0	0	0	40,350	0.00	0.00	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	繰出金
合計(A)			合計(B)				
		30,829			39,864		

予算増減 (B)-(A)	9,035	主な理由	卸売市場のあり方検討業務等に係る繰出金の増。
-----------------	-------	------	------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	公共用地取得事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-015	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方財政法		
	事業	公共用地取得事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 山手環状線及び江井ヶ島松陰新田線、西明石活性化プロジェクト事業に係る用地の先行取得において生じる収支不足分を補うため、適正に繰出しを行う。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

①一般会計からの買戻しがあるまでの公債費利子分を繰り出す。(令和4年度以降)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	859	486	1,345	0	0	0	1,345	0.06	0.00	0.00
07当初予算	2,203	486	2,689	0	0	0	2,689	0.00	0.00	0.00
08当初予算	2,867	486	3,353	0	0	0	3,353	0.00	0.00	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
合計(A)			合計(B)		
		2,203			2,867

予算増減 (B)-(A)	664	主な理由	公債費償還に係る繰出金の増。
-----------------	-----	------	----------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-016				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	元金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法					
	事業	長期債元金償還金							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。
 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①市債の元金を償還する。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	9,664,954	486	9,665,440	0	0	0	9,665,440	0.06	0.00	0.00
07当初予算	9,622,000	486	9,622,486	0	0	0	9,622,486	0.00	0.00	0.00
08当初予算	9,806,000	486	9,806,486	0	0	0	9,806,486	0.00	0.00	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	償還金利息及び割引料
合計 (A)		9,622,000	合計 (B)		9,806,000		

予算増減 (B)-(A)	184,000	主な理由	償還元金の増。
-----------------	---------	------	---------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 長期債利子		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-017																																																									
		予算所管課		総務局財務室財務担当																																																										
		連絡先		(078)918-5011																																																										
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課																																																										
	款	公債費		連絡先																																																										
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明																																																							
	目	利子		根拠法令・要綱等 地方自治法・地方財政法																																																										
	事業	長期債利子																																																												
施策分野		6 行政経営分野		実施方法																																																										
個別計画		6-5 健全財政の推進						直営	○	補助・助成	その他																																																			
				委託	指定管理																																																									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																																													
	市債の利子 約定どおり適正に支払う。 市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。																																																													
	成果指標																																																													
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																																																							
	財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高			毎年度 (~令和15年度)	億円	70																																																							
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			令和15年度	億円	100																																																								
事業内容	①市債の利子を約定どおり支払う。																																																													
	SDGs(17の目標)																																																													
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦																																																							
	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭																																																							
	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑																																																							
	○	○	○																																																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">事業のコスト (単位：千円)</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">事業費</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">人件費 (参考値)</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">総事業費 (参考値)</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">財源内訳</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">令和7年度 人員配置(人)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">国・県支出金</th> <th style="text-align: center;">地方債</th> <th style="text-align: center;">その他特定財源</th> <th style="text-align: center;">一般財源</th> <th style="text-align: center;">正規</th> <th style="text-align: center;">アルバイト</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">06決算</td> <td style="text-align: right;">476,692</td> <td style="text-align: right;">486</td> <td style="text-align: right;">477,178</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">477,178</td> <td style="text-align: center;">正規</td> <td style="text-align: right;">0.06</td> <td style="text-align: center;">アルバイト</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">07当初予算</td> <td style="text-align: right;">630,000</td> <td style="text-align: right;">486</td> <td style="text-align: right;">630,486</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">630,486</td> <td style="text-align: center;">再任用</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">08当初予算</td> <td style="text-align: right;">760,000</td> <td style="text-align: right;">486</td> <td style="text-align: right;">760,486</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">760,486</td> <td style="text-align: center;">任期付</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0.06</td> </tr> </table>								事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	06決算	476,692	486	477,178	0	0	0	477,178	正規	0.06	アルバイト	0.00	07当初予算	630,000	486	630,486	0	0	0	630,486	再任用	0.00	その他	0.00	08当初予算	760,000	486	760,486	0	0	0	760,486	任期付	0.00	合計	0.06
	事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳								令和7年度 人員配置(人)																																																	
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他																																																			
	06決算	476,692	486	477,178	0	0	0	477,178	正規	0.06	アルバイト	0.00																																																		
07当初予算	630,000	486	630,486	0	0	0	630,486	再任用	0.00	その他	0.00																																																			
08当初予算	760,000	486	760,486	0	0	0	760,486	任期付	0.00	合計	0.06																																																			
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額																																																							
		償還金利子及び割引料	630,000			償還金利子及び割引料	760,000																																																							
		合計(A)			630,000		合計(B)	760,000																																																						
予算増減 (B)-(A)		130,000	主な理由	長期債利子の増。																																																										

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	一時借入金等利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-018	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	公債費	連絡先			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
	事業	一時借入金等利子				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一時借入金利子 約定どおり適正な支払いを実施する。 利子支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	令和15年度	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100	
事業内容	①一時借入金利子について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	4,169	486	4,655	0	0	0	4,655	0.06	0.00	0.00
07当初予算	15,000	486	15,486	0	0	0	15,486	0.00	0.00	0.00
08当初予算	22,000	486	22,486	0	0	0	22,486	0.00	0.00	0.06

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利子及び割引料	一時借入金等利子		15,000		償還金利子及び割引料	一時借入金等利子	22,000
	合計(A)		15,000		合計(B)		22,000		

予算増減 (B)-(A)	7,000	主な理由	一時借入金等利子の増。
-----------------	-------	------	-------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-019		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	諸支出金					
	項	公営企業費					
	目	水道事業費					
	事業	水道事業会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野						
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							
		事業所管課					
		連絡先					
		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
		根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知				
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度)
 ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費
 ・水道広域化推進プランに基づき広域化のために実施する地方単独事業に係る経費の2分の1に相当する額

②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額

③令和8年度は、物価高騰の影響を受けた市民の暮らしと事業者を支援するため、水道の基本料金を4か月分免除するため、水道事業会計へ繰り出す。
 (財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	483,367	486	483,853	0	436,600	0	47,253	0.06	0.00	0.00
07当初予算	212,454	486	212,940	0	162,200	0	50,740	0.00	0.00	0.00
08当初予算	748,435	486	748,921	573,140	125,000	0	50,781	0.00	0.00	0.06

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	繰出金
合計(A)			合計(B)				
		212,454			748,435		

予算増減 (B)-(A)	535,981	主な理由	水道の基本料金を4か月分免除するための繰出金の増。
-------------------------	---------	-------------	---------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	阪神水道企業団繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-020		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和7年度	
	目	水道事業費	根拠法令・要綱等				
	事業	阪神水道企業団繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 阪神水道企業団からの新規受水に伴い、第5期拡張事業等割賦負担金及び企業団職員の児童手当の一部について、本市の受水量按分に基づき企業団へ繰り出す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①5期拡張事業割賦負担金
 ・日吉ダム建設事業割賦負担金に係る繰出金
 ※ 日吉ダム(淀川水系桂川に建設された多目的ダム):京都府南丹市 H10.3完成 阪神水道企業団の水源は、琵琶湖・淀川水系に依存 企業債に係る元利償還金を基本水量の割合に応じて構成6団体(神戸市 尼崎市 西宮市 芦屋市 宝塚市 明石市)で按分

②企業団職員の児童手当の一部負担
 ・阪神水道企業団職員の児童手当に係る繰出金
 ※ 必要額を基本水量の割合に応じて構成6団体で按分

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他		
06決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.06	アルバイト	0.00
07当初予算	500	486	986	0	0	0	986	再任用	0.00	その他	0.00	
08当初予算	500	486	986	0	0	0	986	任期付	0.00	合計	0.06	

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	繰出金
合計(A)			合計(B)				
		500			500		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	下水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-021	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
	目	下水道事業費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知		
	事業	下水道事業会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。
 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割）
 ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額
 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1
 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額
 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1
 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額
 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額
 ・臨時財政特例債の元利償還金に相当する額
 ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額

②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。
 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、一般排水経費
 ・使用料の減免による負担額
 ・一般会計出資金

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他
06決算	2,199,308	486	2,199,794	0	0	0	2,199,794	正規	0.01	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	2,259,254	81	2,259,335	0	0	0	2,259,335	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	2,236,956	81	2,237,037	0	0	0	2,237,037	任期付	0.00	合計	0.01

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,259,254		繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,236,956
		合計(A)			2,259,254		合計(B)

予算増減 (B)-(A)	-22,298	主な理由	償還元金の減少に伴う繰出金の減。
-----------------	---------	------	------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-022		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	予備費		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		委託			指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	

事業内容	①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 令和4年度1,300千円 令和5年度0千円 令和6年度15,000千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他		
06決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
07当初予算	100,000	0	100,000	0	0	0	100,000	再任用	0.00	その他	0.00	
08当初予算	100,000	0	100,000	0	0	0	100,000	任期付	0.00	合計	0.00	

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	予備費	予備費	100,000		予備費	予備費	100,000	
	合計(A)				100,000	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117402000-001		
		予算所管課	総務局財務室契約担当				
		連絡先	(078)918-5012				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則			
	事業	契約事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 公共工事発注や物品購入等に係る入札・契約事務において、公平性・競争性・透明性を確保しつつ、適正かつ効率的な事務を執行する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
平均入札参加者数	建設工事入札における競争性の確保の指標として、平均入札参加者数を求める。入札参加者数÷案件数	令和8年度	者	4

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		06年度	07年度	08年度
入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上の発注を契約担当で取りまとめている。 令和7年度からは、新たに物品及び業務委託の電子入札による調達を始め、従前の工事も含めて契約担当発注はすべて電子入札システムを活用しており、入札等の事務の適正化及び効率化を引き続き図っていく。	工事 117件 委託 62件 物品 529件	工事 120件 委託 60件 物品 560件	工事 120件 委託 60件 物品 560件
電子契約サービスの導入	令和8年6月(予定)から電子契約サービスを活用し、事業者の費用負担の軽減、入札等参加意欲の向上を図っていく。	—	—	工事 120件 委託 60件
競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に実施し、公正な競争を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
入札監視委員会の開催	入札及び契約の過程並びに内容の透明化を図るとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	2回開催	3回開催	年1回開催

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/12	7/13
06決算	39,703	62,600	102,303	0	0	3,573	98,730	正規	7.00	7/11	0.00
07当初予算	36,949	72,700	109,649	0	0	6,649	103,000	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	20,018	62,600	82,618	0	0	3,602	79,016	任期付	5.00	合計	12.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	271	需用費	消耗品費、契約書印刷費等	350
委託料	電子入札システム更新及び保守管理業務委託等	36,086	委託料	電子入札システム保守管理業務委託等	18,362
その他	電子入札システム使用料、コンス・テクリス検索システム使用料等	592	その他	電子契約サービス利用料、電子入札システム使用料等	1,306
合計(A)			合計(B)		
		36,949			20,018

予算増減(B)-(A)	-16,931	主な理由	電子入札システムについて更新業務が終了し保守費用のみとなったため
--------------------	---------	-------------	----------------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域活動(財産区)補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-001		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	地域活動(財産区)補助事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画				委託	指定管理		

事業の目的
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	令和8年度	件	13

事業内容

① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金
 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	120,226	1,782	122,008	0	0	120,226	1,782	正規	0.50	アルバイト	0.00
07当初予算	120,727	4,220	124,947	0	0	120,727	4,220	再任用	0.00	その他	0.10
08当初予算	188,542	4,220	192,762	0	0	188,542	4,220	任期付	0.00	合計	0.60

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	令和7年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	清水新田自治会公民館改修事業ほか15事業		120,727	令和8年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	山の下自治会山の下公民館改修事業ほか12事業
合計(A)			120,727	合計(B)			188,542	

予算増減 (B)-(A)	67,815	主な理由	自治会への指定寄附(補助金額)が前年度より増加したため。
-----------------	--------	------	------------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-002				
		予算所管課	総務局財務室管財担当						
		連絡先	(078)918-5074						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	車両管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 管財担当が管理する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。(使用日数÷勤務日数)×100	令和8年度	%	80

事業内容

①管財担当が管理する集中管理公用車（本庁等において、事務の用に供する貸出自動車）を職員に対して貸出するため、その維持管理を行う。
 ②管財担当が管理する共用公用車（自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。
 ③市議会事務局が優先使用する公用車（議長送迎等に使用）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。
 ④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
06決算	35,679	42,950	78,629	0	0	7	78,622	正規	9.00	パート	0.00
07当初予算	39,194	80,000	119,194	0	0	50	119,144	再任用	1.00	その他	0.00
08当初予算	35,115	80,000	115,115	0	0	50	115,065	任期付	1.00	合計	11.00

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	17,639		需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	17,702
役務費	公用車保険料など	3,332	役務費	公用車保険料など	3,196		
使用料及び賃借料	タクシー借上料、駐車場使用料ほか	3,000	使用料及び賃借料	タクシー借上料、駐車場使用料ほか	3,000		
委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料	4,000	委託料	公用車総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料	4,000		
備品購入費	公用車更新費用(軽四4台、ミニバン1台)	10,000	備品購入費	公用車更新費用(軽四4台、ミニバン1台)	6,000		
その他	公課費、旅費、負担金	1,223	その他	公課費、旅費、負担金	1,217		
合計(A)			39,194	合計(B)			35,115

予算増減 (B)-(A)	-4,079	主な理由	公用車更新費用(ミニバン1台分)の減
-----------------	--------	------	--------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-003	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	庁舎維持管理事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望	毎年度	件	0

事業内容

①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。
 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。
 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。
 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。
 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
06決算	128,434	101,750	230,184	0	0	50,754	179,430	正規	7.00	パート	0.00
07当初予算	146,228	137,450	283,678	0	0	49,548	234,130	再任用	1.00	その他	15.50
08当初予算	149,552	137,450	287,002	0	0	44,073	242,929	任期付	2.00	合計	25.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	103,873	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	107,272
役務費	電話料金、保険料ほか	21,783	役務費	電話料金、保険料ほか	21,783
委託料	市役所駐車場整理業務	15,200	委託料	市役所駐車場整理業務	15,200
使用料及び賃借料	明石ケーブルテレビ利用料ほか	1,808	使用料及び賃借料	明石ケーブルテレビ利用料ほか	2,033
その他	備品購入費ほか	3,564	その他	備品購入費ほか	3,264
合計 (A)			合計 (B)		
		146,228			149,552

予算増減 (B)-(A)	3,324	主な理由	物価高騰による需用費の増
-----------------	-------	------	--------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-004		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
	事業	市有財産管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	市有地の売払い件数	市有地を売却する面積	令和8年度	m ²	200											
市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	令和8年度	千円	5,000												
事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。															
	②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。															
	③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。															
	④戦災復興土地画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。															
	⑤囑託登記事務を行う。															
	⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。															
	⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。															
	⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
06決算	21,943	12,150	34,093	0	0	17,238	16,855	正規	1.50	アルバイト	0.00		
07当初予算	25,854	12,235	38,089	0	0	13,548	24,541	再任用	0.00	その他	0.05		
08当初予算	26,311	12,235	38,546	0	0	13,548	24,998	任期付	0.00	合計	1.55		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	660	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	660
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	15,305	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	15,679
委託料	草刈業務委託・公有財産システム保守業務委託等	3,282	委託料	草刈業務委託・公有財産システム保守業務委託等	3,307
補償補填及び賠償金	市民総合賠償補償保険賠償金立替金等	1,000	補償補填及び賠償金	市民総合賠償補償保険賠償金立替金等	1,000
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償(サイバー特約追加)保険料等	3,370	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償(サイバー特約追加)保険料等	3,716
その他	近接旅費・カラーコピー使用料・フェンス設置工事等	2,237	その他	近接旅費・カラーコピー使用料・フェンス設置工事等	1,949
合計(A)			合計(B)		
		25,854			26,311

予算増減(B)-(A)	457	主な理由	全国市長会市民総合賠償保険料が引き上げられたため
--------------------	-----	-------------	--------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区管理会運営事業 <div style="text-align: right;">他 27 事業</div>	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-005		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例			
	事業	財産区管理会運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 28の財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	令和8年度	人	70
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	令和8年度	件	40

事業内容

管理会を運営する
 財産区管理会委員報酬
 財産区管理委員運営視察
 財産区管理会等食糧費

○財産区管理会 開催回数

	開催予定数	開催数
・令和 4年度	10回	12回
・令和 5年度	10回	7回
・令和 6年度	10回	10回
・令和 7年度	10回	7回
・令和 8年度	10回	10回(見込み)

○財産区管理委員運営視察 視察回数

	視察予定数	視察数
・令和 4年度	10回	0回
・令和 5年度	10回	0回
・令和 6年度	10回	0回
・令和 7年度	10回	0回
・令和 8年度	10回	5回(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
06決算	604	4,212	4,816	0	0	604	4,212	正規	0.55	パート	0.00
07当初予算	20,817	4,625	25,442	0	0	20,817	4,625	再任用	0.00	その他	0.10
08当初予算	20,817	4,625	25,442	0	0	20,817	4,625	任期付	0.00	合計	0.65

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	5,713		報酬	財産区管理委員報酬	5,713
	旅費	財産区管理委員運営視察	15,000		旅費	財産区管理委員運営視察	15,000
	需用費	財産区管理会食糧費	104		需用費	財産区管理会食糧費	104
	合計(A)				20,817	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産管理運営事業 他 25 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-007	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課			
	款	大蔵谷村財産区費	連絡先			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	財産管理運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	令和8年度	千円	3,000
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	令和8年度	千円	5,000	
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等 ○財産区が有している財産(墓地、ため池等)の修繕、改修及び草刈り等の委託件数				
		予定件数	実施件数		
	令和 4年度	30	35		
	令和 5年度	30	42		
	令和 6年度	30	42		
	令和 7年度	30	27(見込み)		
	令和 8年度	30			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
06決算	39,807	5,670	45,477	0	0	39,807	5,670	0.50	0.00	0.00
07当初予算	256,959	4,305	261,264	0	0	256,959	4,305	0.00	0.00	0.15
08当初予算	184,518	4,305	188,823	0	0	184,518	4,305	0.00	0.00	0.65

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	需用費	財産区有溜池修繕料等	57,110		需用費	財産区有溜池修繕料等	57,110		
	委託料	財産区有地草刈委託料等	106,788		委託料	財産区有地草刈委託料等	88,847		
	役務費	不動産鑑定料等	9,500		役務費	不動産鑑定料等	10,500		
	繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	1,061		繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	1,061		
	工事請負費	財産区有地修繕工事等	82,500		工事請負費	財産区有地修繕工事等	27,000		
	合計(A)				256,959	合計(B)			184,518

予算増減 (B)-(A)	-72,441	主な理由	令和7年度に行った墓地整備事業の終了に伴い、工事請負費が減少したため。
-----------------	---------	------	-------------------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名 財産処分事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号									
		予算所管課		総務局財務室管財担当									
		連絡先		(078)918-5008									
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課										
	款	藤江村財産区費	連絡先										
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 38 年度								
	目	諸費	根拠法令・要綱等										
	事業	財産処分事業											
施策分野		実施方法											
個別計画													
		直営	○	補助・助成	その他								
		委託		指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 財産区有財産(土地)の処分に伴う経費を支出する。												
	成果指標												
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値								
	繰出金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。	令和8年度	千円	1								
事業内容	財産区有財産(土地)を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費として支出する。												
	SDGs(17の目標)												
	①	②	③	④	⑤								
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩								
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮								
	⑯	⑰	○										
	事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置 (人)			
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
	06決算		36,625	2,187	38,812	0	0	36,625	2,187	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算		0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
08当初予算		1	0	1	0	0	1	0					
令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額						
	繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	0		繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金	1						
	合計(A)				0	合計(B)			1				
予算増減 (B)-(A)			1	主な理由									

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-009		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
	事業	予備費					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	令和8年度	%	0

事業内容

財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。

【予算計上で執行の状況(千円)】

	予算計上	予備費充当額
令和 4年度	5,984,750	29,842
令和 5年度	5,985,503	9,701
令和 6年度	6,201,446	4,626
令和 7年度	5,996,469	48,750(見込み)
令和 8年度	5,893,756	

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他	
06決算	0	1,782	1,782	0	0	0	1,782	正規	0.22	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	5,996,469	1,782	5,998,251	0	0	5,996,469	1,782	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	5,893,756	1,782	5,895,538	0	0	5,893,756	1,782	任期付	0.00	合計	0.22

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	合計(A)	5,996,469		合計(B)	5,893,756

予算増減 (B)-(A)	-102,713	主な理由	前年度繰越金(見込額)減による予備費の減。
-----------------	----------	------	-----------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117404000-001		
		予算所管課	総務局財務室工事検査担当				
		連絡先	(078)918-5071				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査要綱、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)			
	事業	工事検査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	①工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。 ②③受注者の適正な選定、指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ効率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。 ④明石市が補助金を交付している民間工事において、完了確認を行うことで、適正に執行されているかを確認する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	電子検査の実施件数	建設DXの1つである工事成果物の電子納品を推進するため、電子検査を実施することにより、公共工事の生産性向上に寄与する。	令和8年度	件	10											
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。 令和8年度 検査予定件数(専任) ・完成検査 120件 (令和7年度 120件 令和6年度 94件) ・中間(随時)検査 50件 (令和7年度 50件 令和6年度 52件) ※()内は実績、令和7年度実績は見込み件数															
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行う。また、建設DX推進の一環として電子検査や情報共有システム(ASP)、遠隔臨場システムの導入にも取り組む。															
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 令和8年度 表彰受賞者 予定6名 (令和7年度 3名・令和6年度 3名) ※()内は実績															
	④ 明石市が交付した補助金を活用した民間工事を含む工事(保育所、介護施設等)の完了検査を行う。 令和8年度 予定件数 5件 (令和7年度 5件 令和6年度 8件) ※()内は実績、令和7年度実績は見込み件数															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	1,708	22,550	24,258	0	0	250	24,008	正規	1.50	アルバイト	0.00
07当初予算	1,510	21,750	23,260	0	0	408	22,852	再任用	0.00	その他	3.00
08当初予算	1,592	21,750	23,342	0	0	430	22,912	任期付	0.00	合計	4.50

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	検査研修旅費	150		旅費	検査研修旅費	200
	需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	889		需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	889
	役務費	通信運搬費 水道検査に伴う健康診断	256		役務費	通信運搬費 水道検査に伴う健康診断	256
	委託料	破傷風予防接種	25		備品購入費	大型液晶モニター	50
	備品購入費	大型液晶モニター	30		負担金補助及び交付金	検査研修負担金	197
	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	160				
	合計(A)				合計(B)		
			1,510				1,592

予算増減 (B)-(A)	82	主な理由	旅費の増加や電子検査対応するための備品購入費増加のため
-------------------------	----	-------------	-----------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117404000-002		
		予算所管課	総務局財務室工事検査担当				
		連絡先	(078)918-5071				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計・施工支援制度要綱			
	事業	技術管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①設計・施工支援制度を活用して、設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築することで、より確実な公共工事の品質確保を図る。 ②技術職員の能力開発推進委員会の運営。1)実践的な技術の修得や意識改革研修等を行うことで、更なる能力開発を図り、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員を育成する。2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施することで、課題解決や施策の推進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	委託業務検査調査書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度の活用による、成果物の品質向上を図る。	令和8年度	点	80
事業内容	① 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営 ・建設工事及び設計業務等について、事業内容の聞き取りを行い支援の要否を判断した上でアドバイザーによる総合的な支援(指導・助言)及び、技術職員の能力開発推進委員会との連携により、本市の重要施策への技術支援を行う。 令和8年度見込み 対象業務80件のうち支援5件程度 (令和7年度 対象業務87件のうち支援業務2件) ※()内は実績 ・技術職員が配置されていない予算主管課が実施する施設整備に対して、設計・施工支援を行い適正な施設整備、市民サービスに繋げる。				
	② 技術職員の能力開発推進委員会(以下、技能推という)の運営 1)技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 令和8年度見込み 委員会開催 4回(令和7年度 4回 令和6年度 4回) ※()内は実績、令和7年度実績は見込み件数 2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施する。 ・職員室との連携による技術職員採用にかかる1day職場体験会の開催やPR活動等を実施する。				
	※技能推の取り組みを通じて技術職の課題である技術の継承及び担い手確保について取り組みを行う。 ・「働き方改革」、週休2日制度活用工事等の推進 ・「生産性向上」、建設DX等の推進				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
06決算	2,227	17,750	19,977	0	0	81	19,896	正規	1.50	アルバイト	0.00
07当初予算	2,880	18,550	21,430	0	0	133	21,297	再任用	0.00	その他	1.00
08当初予算	2,855	18,550	21,405	0	0	133	21,272	任期付	1.00	合計	3.50

令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	90		報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	90
	旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	150		旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	150
	需用費	消耗品費	10		需用費	消耗品費	10
	役務費	火災保険料等	5		役務費	火災保険料等	5
	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	20		使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	20
	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,605		負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,580
	合計(A)		2,880		合計(B)		2,855

予算増減 (B)-(A)	-25	主な理由	積算共同利用システムの更新に伴うライセンス料減のため
-------------------------	-----	-------------	----------------------------

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	税務事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117601000-001	
		予算所管課	総務局税務室税制課			
		連絡先	(078)918-5072			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	税務総務費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程		
	事業	税務事務事業		実施方法	直営	○
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 固定資産評価審査委員会を円滑に運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、固定資産評価の公平性を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—		—	
—	—		—	

事業内容

①審査委員会の開催
 固定資産の評価に関する審査申出があった場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。
 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名
 【申出件数】令和6年度 3件 令和7年度 0件 令和8年度 3件(見込)
 【開催回数】令和6年度 11回 令和7年度 0回 令和8年度 15回(見込)

②固定資産評価に関する調査・研究
 審査申出内容の多様化・複雑化に対応するため、研究会への参加や関連する判例・事例の調査研究を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
06決算	446	8,100	8,546	486,516	0	0	-477,970	正規	1.00	パート	0.00
07当初予算	988	8,100	9,088	490,000	0	0	-480,912	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	988	8,100	9,088	500,000	0	0	-490,912	任期付	0.00	合計	1.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和7年度当初予算事業費明細	報酬
	旅費	研修等旅費	10		旅費	研修等旅費	10
	需用費	消耗品費(研修テキスト代等)	10		需用費	消耗品費(研修テキスト代等)	10
	役務費	不動産鑑定費等	327		役務費	不動産鑑定費等	327
	合計(A)	988		合計(B)	988		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和8年度 予算事業説明シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117601000-002	
		予算所管課	総務局税務室税制課			
		連絡先	(078)918-5072			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	賦課徴収費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則		
	事業	市税賦課徴収事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 適正かつ公正な賦課徴収の実施を通じて、健全な財政体制を維持するために必要な市税歳入の安定的な確保を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
現年度徴収率	収入額 ÷ 調定額 (現年度課税分)	令和8年度	%	99.5
市税徴収率	収入額 ÷ 調定額 (市税合計)	令和8年度	%	98.3

- 事業内容**
- ①市民税の課税を行う。
 - ②固定資産税・都市計画税の課税を行う。
 - ③軽自動車税の課税を行う。
 - ④市たばこ税の課税を行う。
 - ⑤事業所税の課税を行う。
 - ⑥その他諸税の課税を行う。
 - ⑦市税の収納、還付等を行う。
 - ⑧市税の徴収及び滞納処分を行う。
 - ⑨市税に関する広報を行う。
 - ⑩市税に係る各種証明書の発行を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
06決算	356,529	500,700	857,229	13,761	0	127,809	715,659	57.00	7.00	0.00	0.00
07当初予算	409,254	567,300	976,554	0	0	58,121	918,433	0.00	0.00	6.00	6.00
08当初予算	446,241	567,300	1,013,541	0	0	57,244	956,297	27.00	0.00	0.00	90.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	賦課徴収にかかる消耗品費等	15,123	需用費	賦課徴収にかかる消耗品費等	15,123
役務費	通信運搬費、手数料	10,419	役務費	通信運搬費、手数料	10,602
委託料	納税通知書封入封緘業務、固定資産評価業務等	188,567	委託料	納税通知書封入封緘業務、固定資産評価業務等	217,411
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	33,291	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業関連負担金等	41,067
償還金利子及び割引料	市税償還金	160,000	償還金利子及び割引料	市税償還金	160,000
その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	1,854	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	2,038
合計(A)			合計(B)		
		409,254			446,241

予算増減 (B)-(A)	36,987	主な理由	地方税ポータルシステム更改に係る税システム改修委託料の増 地方税ポータルシステム事業に係る負担金の増
-----------------	--------	------	---